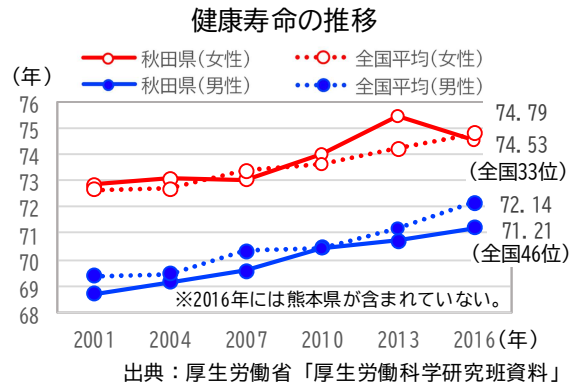


戦略5 健康・医療・福祉戦略

現状・課題

[全国低位の健康寿命]

本県は、健康寿命が男性、女性共に全国平均を下回っており、生涯にわたり健康で生き生きと生活するためには、健康寿命の延伸に向けた生活習慣の改善やライフステージに応じた健康づくりの推進等が求められています。



[高止まりしている健康リスク保有者の割合]

高血圧症、脂質異常症、喫煙習慣など、健康を阻害する要因となるリスク保有者の割合が全国と比較して高止まりしています。

[伸び悩む特定健診・がん検診の受診率]

特定健診・がん検診の受診率は低水準にとどまっており、生活習慣病やがんの早期発見・早期治療に結び付かないことが懸念されます。

[医療人材の不足と地域偏在]

医師や看護師等の医療人材は絶対数が不足している上、地域偏在が解消されていません。

[三大生活習慣病の克服]

三大生活習慣病（がん・脳血管疾患・心疾患）による死亡者の割合が約半数を占めており、医療提供体制の一層の充実が求められています。

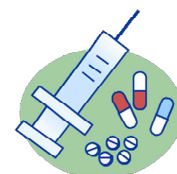
三大生活習慣病による死亡者数（2020年）

がん	4,137人	(死亡者数の26.9%)
脳血管疾患	1,467人	(" 9.5%)
心疾患	2,068人	(" 13.4%)

※出典：厚生労働省「人口動態統計」

[新興感染症への備え]

新型コロナウイルス感染症に対する取組とその評価を踏まえ、新たな感染症の発生を見据えた平時からの備えが求められています。



戦略5の
ねらい

県民の生活を支える保健・医療・福祉サービスの充実を図り、全ての
人々が共に支え合い、健康で心豊かに暮らせる環境づくりを推進しま
す。

戦略5が目指す“4年後の姿”

目指す姿1 健康寿命日本一の実現（P112）

全ての県民が健康上の問題で日常生活を制限される
ことなく、生きがいや豊かさを実感できる社会の実現
を目指します。

“四つの元気”



＜施策の方向性＞

- ① 健康づくり県民運動の推進（P112）
- ② 生活習慣の改善に向けた意識改革と行動変容
の促進（P112）
- ③ 特定健診・がん検診の受診の促進（P113）
- ④ 高齢者の健康維持と生きがいづくり（P113）

秋田スタイル健康な食事


目指す姿2 安心で質の高い医療の提供（P115）

良質な医療を効果的に提供する体制が構築され、県
民がどの地域に住んでいても安心して必要な医療を受
けることができる社会の実現を目指します。

“四つの元気”



＜施策の方向性＞

- ① 医療を支える人材の育成・確保（P115）
- ② 地域医療の提供体制の整備（P115）
- ③ 総合的ながん対策・循環器病対策の推進（P116）
- ④ 広大な県土に対応した三次医療機能の整備（P116）
- ⑤ 新興感染症等に対応できる医療提供体制の確保（P117）



現状・課題（続き）

〔 介護・福祉人材の不足 〕

高齢化の一層の進行と生産年齢人口の減少により、介護・福祉人材の確保がより困難となることが懸念されます。

〔 高齢者や障害者の地域生活の維持 〕

一人暮らしの高齢者の増加や障害者の親亡き後への不安の高まりなど、地域や家庭を取り巻く環境が大きく変化してきている中で、高齢者や障害者が引き続き地域で生活していくための環境整備が求められています。

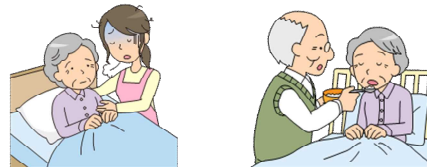
〔 認知症の人を支える体制の確保 〕

認知症の人は、高齢化等により増加していくことが見込まれており、本人と家族の意思を尊重した支援の充実が求められています。



〔 複雑化・多様化する福祉ニーズ 〕

社会的な孤立やひきこもり、ケアラー、ダブルケアなど、複雑化・多様化した福祉的課題が顕在化しています。



〔 新たな自殺予防対策の実施 〕

自殺死亡率は、近年減少傾向が続いていますが、依然として全国平均を上回っており、新たな相談体制の整備や世代ごとの課題に対応した取組が求められています。

〔 生活困窮世帯への支援 〕

収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯やその子どもに寄り添った継続的な支援が求められています。

戦略5が目指す“4年後の姿”（続き）

目指す姿3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化（P119）

高齢者や障害者が、日々の暮らしの中で必要なサービスや支援を受けながら、住み慣れた地域において生き生きと暮らし続けることができる社会の実現を目指します。

“四つの元気”



<施策の方向性>

- ① 介護・福祉人材の確保・育成と労働環境の改善の促進（P119）
- ② 介護・福祉基盤の整備（P119）
- ③ 医療・介護・福祉の連携の促進（P120）
- ④ 高齢者の自立支援と介護予防・重度化防止の推進（P120）
- ⑤ 認知症の人と家族を地域で支える体制づくり（P120）
- ⑥ 障害者の地域生活と社会参加に向けた環境づくり（P120）



目指す姿4 誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現（P122）

誰もが居場所と役割を持ち、お互いに支え合いながら、地域や社会から孤立することなく、安心して自立した生活を送ることができる地域共生社会の実現を目指します。

“四つの元気”



<施策の方向性>

- ① 包括的な相談支援体制の整備（P122）
- ② 総合的な自殺予防対策の推進（P122）
- ③ 児童虐待防止対策と里親委託の推進（P122）
- ④ 子どもの貧困対策の推進と生活困窮者の自立に向けた支援（P123）
- ⑤ ひきこもり状態にある人を支える体制づくり（P123）
- ⑥ 多様な困難を抱える人への支援（P123）



目指す姿1 健康寿命日本一の実現



がん検診精度管理研修会



秋田スタイル健康な食事認証メニュー



健康づくり地域マスター基礎研修



新・減塩音頭

施策の方向性① 健康づくり県民運動の推進



健康寿命の延伸に向けた県民総ぐるみ運動を展開し、健康づくりに対する社会的気運を高め、県民一人ひとりの健康意識の向上や主体的な行動に結び付けます。

【主な取組】

- (1) 「健康づくり県民運動推進協議会」を中心とした健康づくりの気運の醸成
- (2) 大学や医療保険者等との連携による医療費・健診データの分析とその活用
- (3) マスメディア等との連携による健康情報の発信
- (4) デジタル教材等を活用した小中学生向けの健康教育の実施
- (5) 「秋田県版健康経営優良法人認定制度」の普及による県内企業等の健康経営の促進
- (6) 健康づくり地域マスターや健康長寿推進員の育成と活動の促進等に向けた支援

《 選択・集中プロジェクト 》



施策の方向性② 生活習慣の改善に向けた意識改革と行動変容の促進



適切な食生活や運動、口腔ケア等を取り入れた健康的な生活習慣の定着と、たばこやアルコールによる健康障害等の未然防止に向けた環境づくりを進めます。

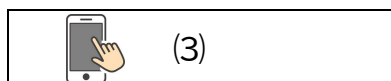
【主な取組】

- (1) “秋田スタイル健康な食事”や“新・減塩音頭”の普及啓発による減塩・野菜摂取の習慣化の促進
- (2) 冬期間における県民の運動習慣の定着に向けた運動機会の創出
- (3) 県内企業やプロスポーツチームとの連携によるウォーキングアプリ等を活用した県民参加型の健康イベントの開催

- (4) 若い世代を対象とした喫煙率低減に向けた啓発
- (5) 過度な飲酒や未成年者の飲酒等に起因する心身の健康障害を予防する正しい知識の普及
- (6) 小中学生へのフッ化物洗口の普及や中高年へのオーラルフレイル※予防に向けた歯科保健指導

※オーラルフレイル：口腔機能の軽微な低下や食の偏り等を含む身体の衰えの一つ。

◀ 選択・集中プロジェクト ▶



施策の方向性③ 特定健診・がん検診の受診の促進

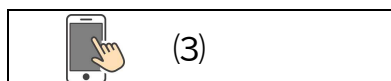


県民が疾患を早期に発見し、早期に治療できるよう、関係機関と連携し、特定健診・がん検診を受けやすい環境の整備を図ります。

【主な取組】

- (1) 特定健診・がん検診の意義と必要性に関する普及啓発
- (2) かかりつけの医師・歯科医師・薬剤師や企業・団体等と連携した受診勧奨
- (3) ICTを活用した健（検）診予約システムの整備の促進
- (4) がん検診の精度管理の向上に向けた市町村や検診団体等の取組への支援

◀ 選択・集中プロジェクト ▶



施策の方向性④ 高齢者の健康維持と生きがいづくり



高齢者が健康で活力を持って暮らすことができるよう、地域における体力の保持・増進や疾病予防の取組の活発化を図るとともに、交流の場の設置や活躍できる機会の創出等による社会参加を促進します。

【主な取組】

- (1) 適切な食生活や運動によるフレイル※予防の普及啓発と人材育成に対する支援
- (2) 健康運動指導士等による体力づくりのための出前講座等の実施
- (3) 老人クラブ活動の活発化や「通いの場」の設置等への支援

※フレイル：加齢と共に心身の活力（運動機能や認知機能等）が低下し、複数の慢性疾患の併存等の影響もあり、生活機能が障害され、心身の脆弱性が出現した状態であるが、一方で適切な介入・支援により、生活機能の維持向上が可能な状態。

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 要介護2以上の者（65歳以上75歳未満）が被保険者に占める割合	%	2.01	2.09	1.88	1.83	1.78	1.73	厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」
② 秋田県版健康経営優良法人の認定数	法人	32	54	70	80	90	100	県調べ
③ 受動喫煙防止宣言施設の新規登録者数	件	164	168	180	180	180	180	県調べ
④ 12歳児における1人平均う蝕数	%	0.7	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	文部科学省「学校保健統計調査」
⑤ 特定健康診査実施率	%	51.7	集計中	70.0	70.0	70.0	70.0	県調べ
⑥ がん検診（胃・大腸・肺・子宮頸・乳）受診率	%	8.4～17.4	4.3～15.2	50.0	50.0	50.0	50.0	県調べ
⑦ 高齢者の社会参加の割合	%	57.0	53.5	60.0	61.0	62.0	63.0	県「県民意識調査」

（モニタリング指標）

・健康寿命（男女別）

出典：厚生労働省「厚生労働科学研究班資料」

・脳血管疾患による人口10万人当たり年齢調整死亡率

出典：厚生労働省「人口動態統計」 など

目指す姿2 安心で質の高い医療の提供



県立循環器・脳脊髄センター



ドクターヘリ



DMAT訓練



がん検診車



感染症患者対応訓練



看護職員再就業促進研修

施策の方向性① 医療を支える人材の育成・確保

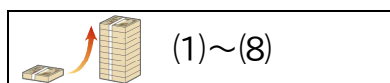


医師や看護師、薬剤師等の医療従事者の育成・確保を図るとともに、定着に向けた勤務環境の改善と負担軽減を図ります。

【主な取組】

- (1) 若手医師が大学と地域の病院を循環しながらキャリア形成できる支援体制の充実
- (2) 秋田大学総合診療医センターとの連携による総合的な診療能力を持つ医師の養成
- (3) 結核をはじめとした呼吸器疾患を専門とする医師の育成・確保
- (4) 研修医の確保・定着に向けた臨床研修と専門研修の体制の充実への支援
- (5) 女性医師の離職防止や復職・キャリアアップへの支援
- (6) 潜在看護職員の再就業の促進
- (7) 病院薬剤師や臨床検査技師等の確保に向けた情報発信と資質の向上への支援
- (8) 医療機関における勤務環境の改善に向けた取組への支援

《 選択・集中プロジェクト 》



(1)～(8)

施策の方向性② 地域医療の提供体制の整備



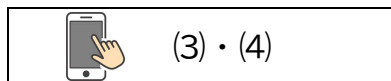
地域の医療資源が有効に活用され、急性期から回復期、慢性期に至る各ステージや在宅医療において、ニーズに応じた医療が切れ目なく提供される体制の確保を図ります。

【主な取組】

- (1) 地域医療構想に基づく人口減少下における安定的な医療提供のための機能分化・連携の促進
- (2) 後継者不足の診療所と承継を希望する医師のマッチングへの支援
- (3) 医療のデジタル化に向けたオンライン診療の活用モデルの構築
- (4) 医療機関の連携や役割・機能分担の円滑化に向けた医療連携ネットワークの利用の拡大

- (5) 在宅医療における多職種協働によるチーム医療提供体制の構築
- (6) へき地における医療提供体制の確保に向けた医療機関の取組に対する支援
- (7) 保健医療調整本部と災害派遣医療チーム等による災害時の医療救護活動の体制の整備

◀ 選択・集中プロジェクト ▶



施策の方向性③ 総合的ながん対策・循環器病対策の推進



小児・A Y A世代※を含めた全てのがん患者が希望する医療や支援を受けることができる環境づくりを進めるとともに、脳血管疾患、心疾患等の循環器病の迅速かつ適切な治療体制の整備を図ります。

※A Y A世代（アヤ世代）：思春期（Adolescent）、若年成人（Young Adult）の頭文字による略語。主に15歳から39歳までの世代。

【主な取組】

[がん対策関係]

- (1) がん診療連携拠点病院等を中心としたがん診療提供体制の強化
- (2) がん医療に従事する専門性の高い看護師等の育成・確保
- (3) 緩和ケア提供体制の充実に向けた医療従事者等の育成
- (4) がん患者の相談支援体制の強化と社会参画の促進

[循環器病対策関係]

- (5) 秋田県立循環器・脳脊髄センターにおける循環器病の包括的な医療の提供
- (6) 高度な不整脈治療を集中的に行う医療機関の設備整備に対する支援
- (7) 虚血性心疾患等の循環器病に係る高度治療やリハビリテーションを行う医療機関の設備整備に対する支援

施策の方向性④ 広大な県土に対応した三次医療機能の整備

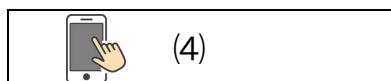


県民が等しく専門的な医療の提供を受けることができるよう、救急医療や周産期医療に係る三次医療機能の強化を図ります。

【主な取組】

- (1) 救命救急センターの運営や施設・設備整備に対する支援
- (2) 県北地区における地域救命救急センターの整備の推進
- (3) ドクターヘリ等による広域的な救急医療の提供
- (4) 緊急性の高い疾患に対応できる遠隔画像連携システムの導入の拡大
- (5) 周産期母子医療センターの運営や施設・設備整備に対する支援
- (6) 分娩取扱施設の少ない地域における産科医療機関の確保
- (7) 地域医療構想に基づく人口減少下における安定的な医療提供のための機能分化・連携の促進

◀ 選択・集中プロジェクト ▶



施策の方向性⑤ 新興感染症等に対応できる医療提供体制の確保



新興感染症等に迅速かつ的確に対応するため、関係機関と連携し、感染拡大時における医療提供体制の構築を図ります。

【主な取組】

- (1) 大学との連携による感染症専門人材の養成
- (2) 感染症指定医療機関に係る病床の確保や運営への支援
- (3) 感染拡大時に備えた医療資機材の整備と計画的な防護具等の備蓄

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 病院の常勤医師数	人	1,495	1,518	1,535	1,559	1,583	1,608	県調べ
② 回復期機能病床数	床	1,452	1,527	2,129	2,267	2,405	2,544	県調べ
③ 緩和ケア研修会修了者数	人	222	141	200	200	200	200	県調べ
④ 急性期診療ネットワーク参加医療機関数	病院	—	—	9	13	17	22	県調べ

(モニタリング指標)

- ・がんによる人口10万人当たり75歳未満年齢調整死亡率 出典：厚生労働省「人口動態統計」
- ・脳血管疾患による人口10万人当たり年齢調整死亡率 出典：厚生労働省「人口動態統計」 など

目指す姿3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化



いきいき長寿あきたねんりんピック



県介護サービス事業所認証マーク



認知症カフェ



障害者サポーターのバッジ



高校生を対象とした介護ロボット等の見学体験会

施策の方向性① 介護・福祉人材の確保・育成と労働環境の改善の促進

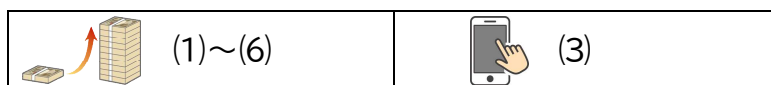


多様な人材の介護・福祉分野への参入を支援するとともに、職員の負担軽減や処遇改善等を進め、職場定着を促進します。

【主な取組】

- (1) ハローワーク等との連携による求人・求職のマッチングの強化
- (2) 福祉分野での就労経験のない中高年齢者や外国人等の多様な人材の参入に向けた職場体験や研修等の実施
- (3) 職員の負担軽減・業務効率化に向けたロボット・ICTの導入の促進
- (4) 職員の処遇改善と資質向上に向けた介護サービス事業所認証評価制度の普及
- (5) 職員のキャリアパスに応じた資質の向上への支援
- (6) 介護・福祉の仕事のイメージアップに向けた情報発信

《 選択・集中プロジェクト 》



施策の方向性② 介護・福祉基盤の整備

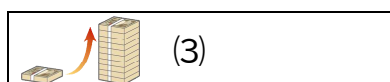


地域の実情に応じ、計画的に介護・福祉基盤の整備を図るとともに、介護・福祉サービスの担い手となる法人の経営基盤の強化を図ります。

【主な取組】

- (1) 地域のニーズに応じた介護施設等の整備への支援
- (2) 障害者の高齢化・重度化や地域移行に対応するための障害福祉サービス等事業所の整備への支援
- (3) 介護サービスの継続と業務効率化に向けた法人間連携や合併等への支援

《 選択・集中プロジェクト 》



施策の方向性③ 医療・介護・福祉の連携の促進

医療や介護、生活支援が必要な高齢者等が、質の高いサービスを切れ目なく受けることができる体制を構築します。

【主な取組】

- (1) 市町村等による地域の実情に即した地域包括ケアシステム構築への支援
- (2) 医療・介護・福祉に携わる多職種の連携の促進
- (3) 在宅医療・介護連携に向けたACP※や在宅看取りの普及啓発

※ACP：アドバンス・ケア・プランニングの略語。人生の最終段階の医療やケアについて、あらかじめ患者や家族と医療従事者等が繰り返し話し合いを行い共有する取組であり、愛称は「人生会議」。

施策の方向性④ 高齢者の自立支援と介護予防・重度化防止の推進

高齢者が自立した日常生活を営む上で必要な身体機能・認知機能の低下の予防や介護リスクの軽減に向けた地域の活動を支援します。

【主な取組】

- (1) 高齢者等の地域での生活を多職種が連携して支える「自立支援型地域ケア会議」の活性化への支援
- (2) 老人クラブ活動の活発化や「通いの場」の設置等への支援

施策の方向性⑤ 認知症の人と家族を地域で支える体制づくり

認知症になっても、周囲の理解のもとで、本人と家族が希望や尊厳を持って前向きに暮らすことができる地域づくりを進めます。

【主な取組】

- (1) 認知症の早期発見・早期対応に向けた認知症疾患医療センターとかかりつけ医や地域包括支援センター等の関係機関の連携の強化
- (2) 認知症の人と家族のニーズを地域の支援者につなぐ“チームオレンジ”の取組の促進
- (3) 若年性認知症の人と家族が抱える不安等に寄り添った就労継続等への支援

施策の方向性⑥ 障害者の地域生活と社会参加に向けた環境づくり

障害に対する県民の理解を促進し、障害者の自立した日常生活と社会生活を総合的に支える体制の充実を図ります。

【主な取組】

- (1) 障害者への配慮やサポートができる人材の養成
- (2) 障害への差別・偏見の解消に向けた“こころのバリアフリー”の推進
- (3) 障害者の就労意欲を高める事業所活動への支援
- (4) 秋田県医療的ケア児支援センターの開設等による医療的ケア児者※の地域生活に対する支援

※医療的ケア児者：日常生活や社会生活を営むために、恒常的に人工呼吸器による呼吸管理、たんの吸引等の医療的ケアを受けることが必要な児童・者。

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 介護サービス事業所 認証評価制度による 新規認証事業者数	事業者	10	4	10	10	10	10	県調べ
② 介護保険施設の入所 定員数	人	13,181	13,239	13,528	13,597	13,626	13,655	県調べ
③ 医療・介護関係者の 情報共有に取り組む 市町村数	市町村	13	13	18	20	22	25	厚生労働省「在宅 医療・介護連携推 進事業の実施状況 に関する調査」
④ 「通いの場」への参 加率	%	4.2	4.6	5.9	6.6	7.3	8.0	県調べ
⑤ チームオレンジを設 置している市町村数	市町村	—	1	9	12	15	25	県調べ
⑥ 障害者サポーター養 成講座の講師を配置 している市町村数	市町村	—	15	18	21	23	25	県調べ

(モニタリング指標)

・介護施設等の介護職員数

出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

など

目指す姿4 誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現



新複合化相談施設（完成イメージ図）



ふきのとう県民運動大会



秋田県版アルコール依存症
回復支援プログラムガイドブック



ひきこもり相談・支援に
関する家族・支援者向け
ガイドブック

施策の方向性① 包括的な相談支援体制の整備



福祉制度の狭間にある課題や複合的・分野横断的な課題など、一人ひとりの状況やニーズを包括的に受け止めて必要な支援につなげる体制の構築を図ります。

【主な取組】

- (1) 複雑化・多様化した福祉ニーズに対応する市町村の重層的な支援体制の整備の促進
- (2) 社会福祉協議会や民生児童委員と連携した地域の支え合い活動や担い手の育成の促進

施策の方向性② 総合的な自殺予防対策の推進



自殺は誰にでも起こりうることを県民の共通理解とし、民・学・官と報道機関が一体となって、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向けた活動を展開します。

【主な取組】

- (1) 民間団体との連携による自殺予防に係る普及啓発
- (2) 秋田大学自殺予防総合研究センターとの共同による自殺リスクの高い高齢者や働き盛り世代等に対する予防支援プログラムの開発
- (3) 面談・電話・SNSなど多様な相談窓口の設置・運営への支援
- (4) 地域や職場における「心はればれゲートキーパー」の養成

施策の方向性③ 児童虐待防止対策と里親委託の推進



児童虐待の早期発見・早期対応に向けて、児童相談所や市町村等の機能強化を図るとともに、実親による養育が困難となった子どもが温かい愛情のある家庭で生活できる環境づくりを進めます。

【主な取組】

- (1) 新複合化相談施設における児童・女性・障害者等の一体的な相談支援体制の強化
- (2) 児童相談所の機能を補完する児童家庭支援センターの設置
- (3) 市町村子ども家庭総合支援拠点の設置の促進等による相談対応機能の充実
- (4) 里親の開拓から育成、マッチング、養育開始後のサポートまでの一貫した支援

施策の方向性④ 子どもの貧困対策の推進と生活困窮者の自立に向けた支援


子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、生活困窮世帯の子どもへの支援の充実を図るとともに、生活困窮者一人ひとりの実情に応じたきめ細かな自立支援を実施します。

【主な取組】

- (1) 生活困窮世帯の子どもへの学習支援
- (2) 子ども食堂など地域で子どもを支援する民間団体等のネットワーク化
- (3) ひとり親家庭の子どもの養育費に関する広報と相談体制の強化
- (4) 生活困窮者の自立相談窓口を中心とした伴走型支援の実施

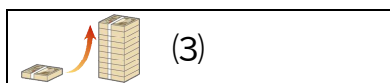
施策の方向性⑤ ひきこもり状態にある人を支える体制づくり


地域におけるひきこもりに関する相談支援体制を強化するとともに、ひきこもり状態にある人の社会参加を促進します。

【主な取組】

- (1) ひきこもり相談支援窓口の体制の整備や機能強化への支援
- (2) ひきこもり状態にある人を支援する人材の育成
- (3) 就労体験機会を提供するための協力事業所（職親）の拡大とマッチングへの支援

≪ 選択・集中プロジェクト ≫


施策の方向性⑥ 多様な困難を抱える人への支援


家族の介護等を担うケアラーやアルコール依存に苦しむ人など、様々な困難を抱える人に対する地域社会における理解の促進と支援の充実を図ります。

【主な取組】

- (1) ケアラーの負担軽減に向けた相談支援体制の充実
- (2) 難病患者の治療や療養生活への支援
- (3) 依存症に関する正しい知識の普及啓発と相談支援を行う人材の育成
- (4) 犯罪や非行をした人に対する円滑な社会復帰に向けた支援

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 地域課題の解決に資する包括的な支援体制が整備された市町村数	市町村	—	—	10	12	13	15	県調べ
② 自殺による人口10万人当たり死亡率	人口10万対	20.8	速報値 (18.0)	18.0	17.6	17.2	16.8	厚生労働省 「人口動態統計」
③ 里親委託率	%	13.2	17.6	21.4	23.7	26.0	28.8	県調べ
④ 子ども食堂等子どもの貧困対策を実施する民間団体等がある市町村数	市町村	9	10	18	21	25	25	県調べ
⑤ 自立相談支援の新規の月平均相談受付件数	件	7.8	10.5	13.0	13.0	13.0	13.0	県調べ
⑥ 県及び市町村のひきこもり相談者数	人	150 (県のみ)	543	650	700	750	800	県調べ
⑦ 依存症相談対応研修の受講者数	人	58	—	50	50	50	50	県調べ

(モニタリング指標)

・自殺者数

出典：厚生労働省「人口動態統計」

など

